

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 31日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市港北区鳥山町480番地

氏名 三和交通株式会社
代表取締役 吉川 永一

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	三和交通株式会社 代表取締役 吉川 永一					
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市港北区鳥山町480番地					
主たる事業の業種	大分類	H 運輸業、郵便業				
	中分類	43 道路旅客運送業				
該当する 事業者の要件	<input type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）				
	原油換算エネルギー使用量		kl	自動車の台数	154	台

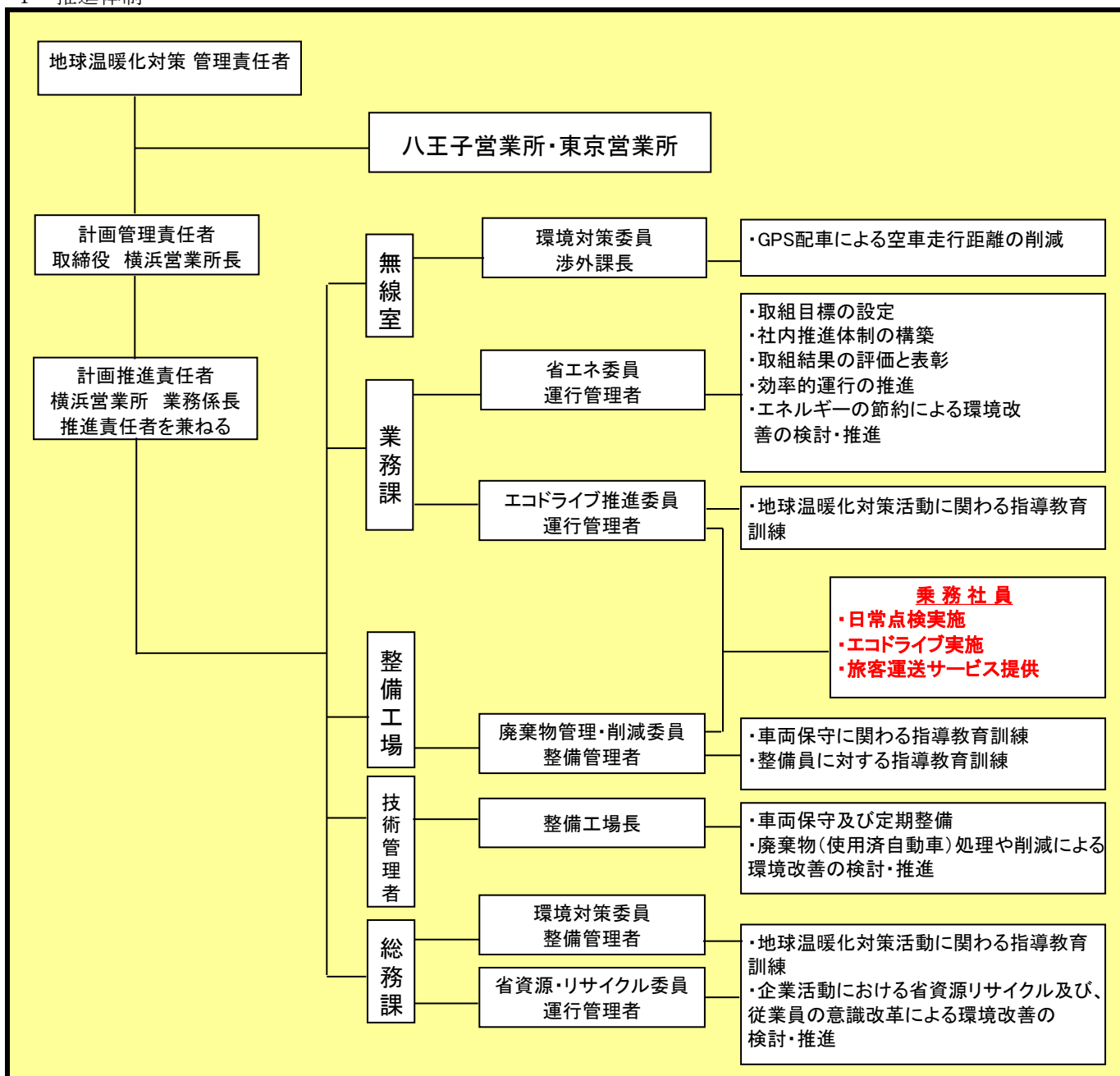
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>〔基本方針〕当社は、法整備を遵守して、地球温暖化対策計画に基づき環境保全の活動を推進します。</p> <p>重点推進項目</p> <p>①エコドライブ推進を積極的に行います。</p> <p>②従業員に環境教育を実施します。</p> <p>③低公害車（アイドリングストップ車）の導入を促進します。</p> <p>④車両整備を適切に実施し、排出ガスや騒音の低減に努めます。</p> <p>⑤法令を遵守して廃棄物の適正処理を行います。</p> <p>〔主要なエネルギー使用設備の更新等の検討〕</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備</p> <p>②上記①の設備を選択した理由</p> <p>③設備更新スケジュール</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	なし
窓口で閲覧	閲覧場所	三和交通株式会社
	所在地	横浜市港北区鳥山町480
	閲覧可能時間	6:00~15:00
冊子	冊子名	なし
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%		削減率	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	5,945	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	5,945	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	5,825	t-CO ₂	削減率	2.0 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 計画的なアイドリングストップ車両の導入による設備更新、及び従業員への定期的なエコドライブ教育等の教育訓練による削減を見込んだもの。 計画策定にかかる27年度及び28年度の燃費実績による。 								
事業者全体としての目標等	<ul style="list-style-type: none"> 当該横浜営業所以外の東京営業所及びは八王子営業所を含め、事業全体で2%の目標とする。 								
第一年度 (2016年度)	排出量	5,833	t-CO ₂	削減率	1.9 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	5,833	t-CO ₂	削減率	1.9 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> 低燃費車両（アイドリングストップ車両）の導入。 営業所配置転換による車両減少 								
第二年度 (2017年度)	排出量	5,892	t-CO ₂	削減率	0.9 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	5,892	t-CO ₂	削減率	0.9 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> 買収車による車両の増車 ジャパンタクシーの導入 								
第三年度 (2018年度)	排出量	5,411	t-CO ₂	削減率	9.0 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	5,411	t-CO ₂	削減率	9.0 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> ジャパンタクシーの増台（ハイブリット車両の増台） 定期的な車両整備による燃費向上 								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年11月よりハイブリット車両（ジャパンタクシー）の導入によりCO₂排出量は全体的に減少にある。第二年度から第三年度にかけてハイブリット車両も倍に増台しており9.0%の削減率が見られた。今後も増台していく予定であり更に減少が期待される。 								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
500k1以上 1,500k1未満								
500k1未満								
合計								

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車	150	5,945	148	5,833	158	5,892	154	5,189
合計	150	5,945	148	5,833	158	5,892	154	5,189
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)	7.3	%	7.4	%	7.0	%	6.5	%

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		5.80 %		5,411		6,460.1		6,146.4		314					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 (t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	・低公害車の導入 ・エコドライブの推進	本社営業所	2016	・車両台数148台	液化石油ガス(LPG)	1,942,593	kg	5825.6	・車両台数148台 ・エコドライブの実施 ・低公害車の導入	液化石油ガス(LPG)	1,937,274	kg	5,809.7	32.6	千円
					揮発油(ガソリン)	60,316	l	140.0		揮発油(ガソリン)	53,142	l	123.4		
2	・低公害車の導入	本社営業所	2017	・車両台数8台	液化石油ガス(LPG)	82,435	kg	247.2	・低公害車の導入 ・ジャパントクシー代替8台分比較時	液化石油ガス(LPG)	36,825	kg	110.4	136.8	千円
3	・低公害車の導入	本社営業所	2018	・車両台数13台	液化石油ガス(LPG)	82,435	kg	247.2	・低公害車の導入 ・ジャパントクシー代替13台分比較時	液化石油ガス(LPG)	34,300	kg	102.9	144.4	千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1		年度			
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	・リサイクル法に基づき、車両の保守管理。また、代替時に生じる廃棄物を、作業標準書により適切に処理していく。
計画期間内に実施する対策	・エコドライブの実施 ・ゴミの分別の強化 ・緑化運動
第一年度実績	タートルタクシーを12月より開始。急加速、急ブレーキをしないエコドライブでCo2排出を削減
第二年度実績	グリーンカーテンにより事務所でエアコンなどの冷房器具の使用を控えることで省エネの実施。
第三年度実績	燃えるゴミ、燃えないゴミ、カンビンペットボトル等のゴミの分別をし、資源の節約を行う。

14 実施状況等に対する自己評価

<ul style="list-style-type: none"> ・急加速、急ブレーキの実施で具体的な減少量はわからないが、燃費も減少していることから効果はあることが出ています。今後も取り組んでいく項目です。 ・ゴミの分別をしていくことで、無駄な有害物質の排出を抑えられ、環境問題解決の一端を担っているため継続。 ・温暖化防止は一時期の対策ではなく継続が大切だと考え、来年度以降も継続していく。
--